



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2944 号 2016.4.5 発行

### 障害者の詩集 各地で朗読

読売新聞 2016年04月05日

藤枝さん（手前左）と、詩集の25編を朗読したメンバーら

#### ◆東海村の藤枝さん 教諭ら活動支援

脳性まひで手足や言葉が不自由で、24時間の介助を受けながら自立生活を続けている東海村、藤枝利教さんが出版した詩集「春雪トンネル」にスポットを当てた朗読会やパネル展が、県内外で人気を集めている。

藤枝さんは日立市出身。手足や言葉が不自由で、頭に装着するヘッドギアの先に棒を固定し、キーボードを押すと音声が出る機器を使って意思疎通を図っている。

県立水戸養護学校高等部2年の頃に詩作を始め、昨年5月に2作目の詩集「春雪トンネル」を出版した。タイプライター、ワープロ、パソコンを使って書きためてきた約4000編にも及ぶ作品から87編を収録した。

特別支援学校の教諭らが、藤枝さんの作品の魅力を伝えようと出版やPR活動を支援。昨年8月には、ひたちなか市の寺院で作品のパネル展示会や朗読会が開かれた。

東京都内で活動している朗読グループ「5 Thanks（サンクサンクス）」のメンバーで、NPO日本朗読文化協会会員の前尾津也子さんは、ソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）を通じて藤枝さんと知り合い、都内で開いた朗読会で作品を披露。3月26日にはつくば市で開かれた朗読会に参加し、詩に曲をつけて歌ったり、来場者と一緒に読んだりした。

「作品に染みこんでいる優しさ、詩の世界の奥深さをもっと多くの人に知ってもらえれば」と前尾さん。藤枝さんは音声が出る機器を使い、「今日はこんな素晴らしい朗読会をありがとうございます。これをきっかけに、またお願いします」と感謝の言葉を伝えた。



### 障害者らと地域住民が交流 三田でふくしまルシェ

神戸新聞 2016年4月5日

障害者らが手作りした菓子や野菜、小物が並んだ「ふくしまルシェ」＝三田市、総合福祉保健センター



兵庫県の三田市社会福祉協議会は4日、同市川除の総合福祉保健センターで、市内の障害者らが手作りした小物や菓子を販売する「ふくしまルシェ」を開いた。ケーキやクッキー、パンの食品や、木製キーホルダーやアクリルたわしの小物など自慢の作品が並んだ。

障害者らと地域住民との交流を深めようと、7回目の開催。この日は市内の9施設・団体が出店、展

示ブースを開設した。

会場は、障害者らの元気な応対で活気にあふれた。NPO法人わかくさが運営する「のぞみ事業所」のメンバーらは、自分たちで育てたキャベツやネギなどを販売。客が「野菜はどれが良いの？」と問いかけると「大きいのがおいしいですよ」と薦め、コミュニケーションも楽しんでいた。

野菜を購入した同市天神2の主婦（84）は「食べ物は何れもおもしろい。障害者のみなさんの頑張っている様子が見られた」と目を細めていた。（村上晃宏）

### 作業通じ交流、「希望園」30周年 秋田市の障害者自立支援施設



秋田魁新報 2016年4月4日  
ウエス作りなどの作業に取り組む利用者

秋田市泉の住宅地の一角にある障害者自立支援センター「希望園」（塚田正人施設長）が今年、前身となる県内初の民間小規模作業所「希望の家」の開設から30周年を迎えた。知的・身体障害のある利用者らがウエス（雑巾）を縫ったり木材加工品を作ったりと、毎日一心に作業に取り組んでいる。同園は「障害者が働く喜びを味わい、交流の輪を広げる場として運営を続けていきたい」としている。

### お笑い芸人、自身の障害もネタに 客席が凍りつく経験も 山本亮介



朝日新聞 2016年4月5日  
芸人仲間と舞台上がるあそどっぐ（右手前）＝2月21日、福岡市中央区、小宮路勝撮影

障害を笑いに変えようと挑戦する人たちがいる。障害が笑えないのはどうしてなのか。障害がある人とならない人の間にある壁を問い続ける。



《デブやハゲは笑ってOKで、障害がNGなのはなぜか》



テレビ朝日で昨年末にあった漫才大会「M-1グランプリ」の放送終了後、こんなツイートが流れた。

優勝した2人組のトレンドイエエンジェルはそろって薄毛。その容姿を武器に勝ち上がったのを受けた投稿だ。リツイート（転載）は2千を超えた。

お笑い芸人のあそどっぐ（37）＝本名・阿曾太一、熊本県合志市＝は一人暮らしの父

パートでパソコンの画面を見つめた。「僕がもっと面白かったら、このツイートもなかったのかなあ」

全身の筋力が低下する難病で、顔と左手の親指以外は動かさない。自称「お笑い芸人界初の寝たきり障害者」。ヘルパーの手を借りて横になったまま、毎日、動画投稿サイト「ニコニコ動画」でトークを生放送し、月に1回程度、お笑いライブに出る。

つかまり立ちした赤ん坊と自分を比べる自虐ネタなど、障害も笑いの素材だ。舞台に立ち始めて2年。ファンもついたが、登場した途端、客席が凍り付く経験はしばしばだ。

## 低所得高齢者へ給付金、申請始まる 沖縄県内は10万人対象



沖縄タイムス 2016年4月5日  
臨時福祉給付金の申請を行う市民ら＝4日、那覇市役所

低所得の高齢者1人につき3万円を配る国の「年金生活者等支援臨時福祉給付金」の申請受け付けが、沖縄県内の各市町村でも始まっている。厚生労働省の調べでは3月22日の浦添市を皮切りに、4月4日までに那覇市、沖縄市、豊見城市、国頭村、多良間村の6市村でスタート。申請方法や期間は各市町村

で異なるため確認が必要だ。県福祉政策課によると、県内の対象者は約10万人の見込み。対象は2016年度中に65歳以上になり、15年度分の住民税が非課税の人。15年1月1日時点で住民票がある市町村に窓口や郵送で申請後、主に金融機関口座に振り込まれる。

約3万人が該当する那覇市では4日に申請が始まり、午前中から多くの市民が臨時窓口に向けた。申請を終えた男性(67)は「生活費に使う。厚生年金だけでは生活できないから、ありがたい」と話した。

給付金は政府が掲げる「1億総活躍社会」政策の目玉の一つで、高齢者のほか障害・遺族年金受給者向けなどもある。賃上げの恩恵が及びにくい年金受給者らの支援が目的とされるが、野党などから「参院選に向けたばらまきだ」との批判も上がっている。

## 「虐待防げ」NPO、深夜に訪問 老人ホーム抜き打ち調査 編集委員・清川卓史



朝日新聞 2016年4月4日  
足音をしのばせ、居室内の状況を確認するUビジョン研究所の本間郁子理事長＝3月、熊本県人吉市(画像の一部を加工しています)

川崎市の有料老人ホームで入居者が転落死した事件の発生は、逮捕された元職員の夜勤中でした。過去の深刻な虐待も多くは夜勤帯に起きています。虐待を防ぐには「抜き打ち調査」が効果的とされます。こうした取り組みを行っているNPO法人の調査に同行してみました。

### ■拘束・においをチェック

熊本県人吉市にある特別養護老人ホーム「龍生園」。3月中旬の夜、真っ暗な正面玄関前にNPO法人「Uビジョン研究所」(東京都)の本間郁子理事長ら調査員2人が姿を見せた。

午後11時35分。インターホンを鳴らす。「Uビジョン研究所の抜き打ちです」。鍵をあけた夜勤の女性職員に抜き打ち調査実施書を渡す。

龍生園には117の個室と、ほかに短期入所用の個室が16ある。表札のかかった居室の扉を開けて中をのぞく。

不適切な身体拘束がないかどうかに加え、「におい」も調査の重要ポイントになる。衛生

面で問題がないか、後で確かめる必要があるためだ。居室のほか、トイレや浴室、台所も対象。冷蔵庫は扉をすべてあけてチェックする。

あるフロアでは、いくつかの居室のタンスの上に未使用のおむつがむき出しで置かれていた。記者には気になるほどではなかったが、本間さんは指摘事項のメモに残した。「介助しやすいようにしているのですが、やはりプライバシーの問題があります」

短期入所用のある居室ではベッドに柵が取り付けられ、入居者の女性が自力でおりられない状況だった。「拘束ではないかな」。本間さんは女性職員に確認した。介護施設で原則禁じられている身体拘束には、ひもでしばるといった直接的なこと以外にベッドを柵で囲むことも含まれる。

入居者の女性の左手は青黒くはれあがっていた。肩を骨折しているのだという。職員によれば、ひんぱんに立ち上がろうとするため転倒の恐れがあると考え、柵をつけた。「私個人の判断でした」と職員。やりとりの後、ベッドから柵を取り外した。この日の担当は夜勤専門の職員だった。「利用者がひんぱんに入れ替わる短期入所を夜勤専門の職員だけで対応するのは厳しいと思う」と本間さん。

#### **養子縁組・里親推進へ協議会 20自治体と13民間団体 朝日新聞 2016年4月4日**

虐待などが理由で親元で暮らせない子どもを家庭的な環境で育てようと、全国の20自治体と13の民間団体が4日、養子縁組や里親への委託を推進する「子どもの家庭養育推進官民協議会」を設立した。制度の普及・啓発のほか、国内外の先進事例の調査や政府への提言に取り組む。

宮城、長野、三重、広島、宮崎など11県と9市、全国里親会や全国養子縁組団体協議会などが参加した。厚生労働省によると、虐待などを理由に親元で暮らせない子どもは約4万6千人おり、多くが児童養護施設や乳児院に入る。生みの親が育てられない子を引きとって法的に親子になる特別養子縁組は2014年度で513件、里親に委託された子どもは昨年3月末時点で4731人とどまる。

会長に就いた鈴木英敬・三重県知事は「こういう課題があると知らないことが、子どもたちの幸せの障害になっている。現場を知る民間と連携し、地に足のついた活動をしたい」と話した。(伊藤舞虹)

#### **「虐待疑い」全通報を情報共有 狭山市と狭山署が新基準 東京新聞 2016年4月5日**

狭山市の自宅マンションで一月、顔にやけどを負った藤本羽月（はづき）ちゃん（3つ）が受診しないまま死亡した事件を受け、同市と狭山署は、虐待に関する情報共有の新基準を策定した。虐待を疑う通報が署にあった場合、警察官が現場で虐待を確認できなくても、市に情報提供することを盛り込んだ。

事件をめぐっては、昨年六月と七月の二回、近所から虐待を疑う通報が署にあったが、署は「虐待は認められない」と判断。所沢児童相談所に通告せず、市や署、児相などでつくる市要保護児童対策地域協議会（要対協）にも報告しなかった。

市によると、これまでの基準では、通報を受けて署が虐待の疑いがあると判断した場合、児相に通告し、市に情報提供することになっている。しかし、虐待の疑いがないと判断した場合に市に情報提供するかの基準はなく、署がケースごとに判断していた。

新基準では、署が虐待の疑いがないと判断した場合も市に情報提供する。それを受けて市が調査した結果、虐待の有無の判断が難しいケースは署にその情報を伝える。

要対協は、事件に至るまでの各関係機関の対応の検証と、情報共有の基準策定を進めている。今回の市と署の新基準はその一部となる。(服部展和)

## 「給付型」奨学金、創設相次ぐ 養護施設からの進学後押し

西日本新聞 2016年04月05日

児童養護施設を出て大学や短大に進学する若者を対象に、返済不要の給付型奨学金や一時金を創設する自治体が相次いでいる。返済が必要な国の貸与型奨学金事業で返済不能に陥る人が増えている中、学費や生活費を全て自分で賄わなければならない最も厳しい環境にいる若者の学びを支援し、「貧困の連鎖」を断ち切りたい考えだ。

親による虐待などを理由に、児童養護施設で暮らす子は全国で約3万人。大学や短大、専修学校などの高等教育機関に進学するのは22・6%で、全高卒者の76・9%と比べ開きがある。

進学後もアルバイトに追われ、体を壊して中退する学生が少なくない。九州・沖縄の89施設に対する2011年度の調査では、06～10年度に進学した210人中、29人が中退。うち16人が経済的理由を挙げた。

給付型奨学金は京都市が14年度に創設。在学中の特例で、施設退所を延長できるのは20歳未満までのため、20歳以上となる大学3、4年生の学費の半額（上限年36万円）を補助する。

長野県も15年度から、月5万円を最大4年間支給。この春からは、東京都世田谷区が月3万円を最大4年間、札幌市が「生活が軌道に乗るまで」として月5万円を1年間支給する。

一方、九州では入学金や住宅費としての一時金支給が主だ。北九州市の取り組みが早く、12年度から入学金に29万円、住宅費に20万円を補助してきた。

福岡県はこれに倣い、今年4月から進学費用として30万円を上限に支給を始めた。本年度は10人の利用を見込んでおり、「進学は無理とあきらめていた若者の後押しになれば」と話す。宮崎県は15年度から受験料と受験の交通費（最大計10万円）を補助している。

### 「貸与型」32万人未返還

全学生のおよそ2・5人に1人が利用している日本学生支援機構による貸与型奨学金は、未返還者が14年度で約32万8千人、総額は約898億円に上っている。非正規雇用など卒業後の就労環境が不安定で、借金返済に追われるケースもあり、国による給付型奨学金の創設が急務との声が強まっている。自治体による児童養護施設出身者への給付型支援の拡大が、貧困に苦しむ若者全体への支援につながるか注目される。

文部科学省によると、民間財団や大学などが行っている給付型を受けているのは全受給者の1割で狭き門だ。熊本県は11年度から生活保護世帯からの進学者に生活費を無利子で貸し付けると同時に、10万円を給付する制度を設けたが、こうした自治体は少ない。

自治体による施設出身者への独自給付が広がっているのは、「家族による使い込み」など不正の恐れが低く、市民の理解を得やすいためとの側面がある。

一方、国と地方は本年度から、施設出身者への月5万円の貸付事業を始めたが、「仕事を5年間継続すれば返済免除」との条件付きで、厳しすぎるとの批判がある。安倍晋三首相は3月末、一般学生への給付型奨学金の創設を明言したが、財源や対象者など具体像は示していない。

元文科省官僚の寺脇研・京都造形芸術大教授は「給付型奨学金は住む場所による差があってはならない。全ての若者に高度な教育機会を与えることは社会全体のためになる」と国による創設の必要性を訴える。

その上で「貧困の世代間連鎖を断ち切るためには、生活保護世帯出身者にも学費減免など国民の理解が得られる方法での支援が求められる。自治体の試みはその風穴になるのではないかと期待を寄せる。

認知症改善や体力向上…「お料理デイ」 お年寄りに好評 藤波優

朝日新聞 2016年4月5日

車いすに座り、調理や盛りつけをする利用者ら＝徳島市津田本町2丁目の「つだまちキッチン」



料理を作ることを通して、お年寄りの認知症の改善や体力向上などをめざす、全国でも珍しいデイサービスが徳島市にある。一般的なデイサービスは、入浴や食事、レクリエーションなどの世話をし

てもらおう場だが、「料理デイ」は、お年寄りが経験を生かし、自信を取り戻す舞台にもなっている。

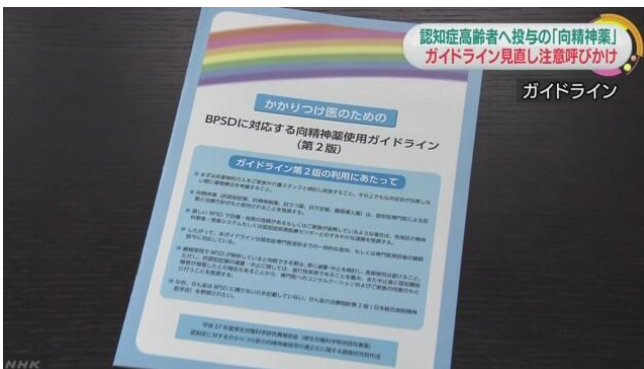
■車いすのままでも

市東部の住宅地にあるデイサービス「つだまちキッチン」は、市内の社会福祉法人・あさがお福祉会が昨年5月開設。職員と一緒に昼食やおやつを作って食べる「お料理デイサービス」を実施している。利用者は介護保険サービスとして1回6410～1万1070円の料金の1割か2割を負担し、食事代500円を払う。

ある日の献立は、マグロの刺し身、野菜の天ぷら、白菜の酢の物など。女性4人の参加者に、職員3人がついた。ガスコンロや包丁を使うため、利用者が多い時は、さらに職員を増やす。

2台ある調理台の片方は、車いすのまま使えるよう低く作られている。認知症の人や体が不自由な人も、できることに応じて作業を分担する。食材を洗う、調味料を量るなどの準備は職員が済ませておく。

認知症高齢者への向精神薬 ガイドライン見直し



NHK ニュース 2016年4月5日

認知症に伴い幻覚や攻撃的になるなどの症状が現れた高齢者に投与される「向精神薬」について、重い副作用が出ているケースもあることから、厚生労働省の研究班は、薬の使用に関するガイドラインを見直し、長期間の使用を避けるなど注意を呼びかけています。

認知症に伴いBPSDと呼ばれる幻覚や妄想、攻撃的になるなどの症状が出た場合、症状を安定させるため抗

精神病薬や抗うつ薬などの向精神薬が使用されるケースが少なくありません。

こうした薬の影響についてNHKが去年、認知症の専門医を対象にアンケート調査を行ったところ、回答者の66%にあたる351人が、診療している認知症の高齢者が前に受診していた施設で薬を投与され、寝たきり状態になるなどの副作用が出ていたケースがあると回答しました。

今後、認知症の高齢者の増加が見込まれるなか、厚生労働省の研究班はより安全な治療を行う必要があるとして、地域で診療に当たる掛かりつけ医向けのガイドラインを見直しました。

この中では、基本的には向精神薬を使用しないとしたうえで、使用する際は長期間の使用は避けることや副作用の症状を詳しく説明し、注意を呼びかけています。

厚生労働省研究班の新井平伊代表は「やむをえず薬を使う場合は、危険性と有効性を判断し、家族の同意の下に治療に当たってほしい」と話しています。

### わが子の持ち物、記名が心配 誘拐事件受け保護者ら困惑 朝日新聞 2016年4月5日

#### こんなところに大きく名前を書かないで

セコムIS研究所などの資料から作製



埼玉県で起きた誘拐事件で、容疑者は面識のない少女にフルネームで声をかけたとされる。フルネームを知った経緯の一つには、自宅玄関先の傘などがあったという。新入学の季節。子どもの持ち物などに名前を書く時、どうしたらいいのだろうか。

「今回の件は、現場にとって大きなショックだ」。神奈川県内の公立小学校校長(56)は4日、こう不安を口にした。

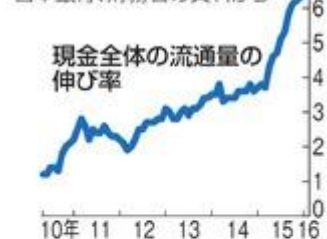
県警の調べでは、少女(15)は2年前、面識のなかった寺内樺風(かぶ)容疑者(23)＝未成年者誘拐容疑で逮捕＝からフルネームで呼びかけられ、連れ去られたという。捜査関係者への取材によると、事前に自宅近くまで少女を尾行した寺内容疑者が、傘などに書かれた文

字からフルネームを確認していたという。

こうした報道に、東京都内の2児の母親は「(容疑者が)いつ、どこに潜んでいるかわからない恐怖を感じた」と話す。幼稚園児の娘は遊び盛り。公園の砂場で遊ぶおもちゃなどにはフルネームを書いているが、今後はイニシャルや好きなマークにしようと考えている。

#### 1万円札のニーズは増えている?

伸び率は前年同月比。日本銀行、財務省の資料から



#### 1万円札、1.8億枚増刷へ 「タンス預金」拡大受け?

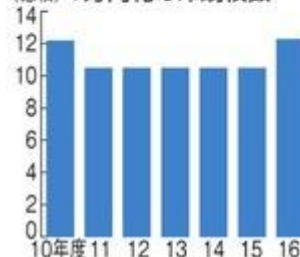
鬼原民幸

朝日新聞 2016年4月5日

2016年度に印刷される1万円札の枚数が12億3千万枚になることが、財務省の計画で決まった。前年度の1.17倍で、1億8千万枚、1兆8千億円相当を増刷する。世の中に出回る現金の総量が伸びており、1万円札が突出して増えることに対応する。背景には、「タンス預金」の広がりもあるようだ。

ここ5年の印刷枚数は年10億5千万枚で変わらなかった

#### (億枚) 1万円札の印刷枚数



が、新札切り替えの対応が続いていた6年前の水準に並ぶ。お札全体の印刷枚数は30億枚と前年度と変わらず、1千円と5千円の印刷を減らす。

日本銀行の統計によると、2月の現金の総流通量は90兆3千億円で、前年2月より6・7%増えた。03年以来、13年ぶりの高い伸びだった。なかでも、1万円札は6・9%増と伸びが目立った。5千円札は0・2%増、1千円札は1・9%増だった。

1万円札を増刷する背景には、マイナンバー（社会保障・税番号）制度や日本銀行のマイナス金利政策を意識した動きがありそうだ。第一生命経済研究所の熊野英生氏は「『当面は物価が上がらないから、現金で持っただけでも何の損もない』という心理に加えて、マイナス金利はいつまで続くかわからない。資産運用をあきらめ、死蔵されている」と指摘する。国内のタンス預金の残高は、40兆円ほどと試算している。

## 社説 ハンセン病法廷 最高裁は誠実に謝罪を

毎日新聞 2016年4月5日

ハンセン病患者の刑事裁判が、かつて裁判所外の隔離施設などに置かれていた「特別法廷」で一般に公開されずに開かれていた問題を巡り、最高裁が近く検証結果を公表する。

最高裁が第三者の意見を取り入れるために設けた有識者委員会は「特別法廷は、憲法が保障する法の下での平等や裁判の公開原則に反する疑いがある」との見解を大筋で示す見通しになった。

最高裁は、委員会の報告に誠実に向き合うべきだ。検証結果の公表の際は過ちについて丁寧に説明し、誠実に謝罪することが、国民の人権を守るとりでの責務だろう。

1948年から72年まで、ハンセン病患者の刑事被告人らの裁判計95件が、特別法廷で実施された。

世界保健機関（WHO）がハンセン病患者の隔離を否定する見解を示したのが60年だ。だが日本で、強制隔離を定めた「らい予防法」が廃止されたのは96年だった。

ハンセン病をめぐるのは、療養所に隔離された入所者らが「人権侵害を受けた」と起こした国家賠償訴訟で、熊本地裁が2001年、「60年には隔離の必要性が失われていた」と認定し、違憲の訴えを認めた。

判決は確定し、政府は謝罪し元患者らの救済を図った。衆参両院も反省と謝罪の国会決議を採択した。司法だけが長年、過ちと向き合うことを避けてきたが、重い腰を上げた。

憲法は裁判の公正さを担保するため、公開の法廷で開く原則を定める。特別法廷による裁判は例外的な措置だが、ハンセン病患者の裁判は、伝染の恐れを理由に一律に特別法廷で開く運用がされていたという。

有識者委員会は「患者の裁判を一律に特別法廷で開いてきた最高裁の手続きは差別的な措置だった」と指摘するとみられている。

どういった判断で、一律の運用がなされたのか。社会に広がっていた差別が、なぜ裁判の場にまで持ち込まれてしまったのか。公表する検証では、その背景を掘り下げ、経緯をつまびらかにしてほしい。

また、公正であるべき審理に与えた影響についても、最高裁には突き詰めた検証を求めたい。

国内の新規患者はほとんどおらず、完治する病気になったにもかかわらず、ハンセン病に対する偏見は根強い。毎日新聞が療養所の入所者と退所者を対象に行ったアンケートでは、全体の77%が「病気への差別や偏見がいまだにある」と回答した。

差別や偏見を受けたとして患者の家族らが今年、新たに集団で国賠訴訟を起こしてもいる。最高裁の検証にとどまらず、ハンセン病に対する差別や偏見の解消は、私たちの社会が向き合うべき課題である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

